

平成 30 年度

外 務 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成２２年７月２０日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「０」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

外務省 総括表 様式1－1

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト (単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			Ⅰ 人にかかるコスト (a)			Ⅱ 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			Ⅲ 事業コスト(その他事業コス トを含む。)			
						(b)			(c)			
				(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)		
1. 地域別外交	35,657	4.0%	14,400	16.0%	(40.4%)	14,833	15.1%	(41.6%)	6,423	0.9%	(18.0%)	-
2. 分野別外交	52,100	5.9%	21,124	23.5%	(40.5%)	22,620	23.1%	(43.4%)	8,355	1.2%	(16.0%)	-
3. 広報、文化交流及び報道対策	33,849	3.8%	4,995	5.5%	(14.8%)	5,549	5.7%	(16.4%)	23,304	3.3%	(68.8%)	-
4. 領事政策	39,762	4.5%	10,192	11.3%	(25.6%)	11,905	12.1%	(29.9%)	17,663	2.5%	(44.4%)	-
5. 経済協力	348,323	39.4%	5,266	5.9%	(1.5%)	5,427	5.5%	(1.6%)	337,629	48.4%	(96.9%)	-
6. 分担金・拠出金	309,070	34.9%	2,733	3.0%	(0.9%)	2,790	2.8%	(0.9%)	303,546	43.6%	(98.2%)	-
官房経費等	66,284	7.5%	31,294	34.8%	(47.2%)	34,990	35.7%	(52.8%)	-	0.0%	(0.0%)	-
合 計	885,048	100.0%	90,007	100.0%	(10.2%)	98,117	100.0%	(11.1%)	696,923	100.0%	(78.7%)	-

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額) (単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			Ⅰ 人にかかるコスト (a)			Ⅱ 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)			Ⅲ 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)		
					(a)/(A)			(b)/(A)			(c)/(A)
1. 地域別外交	15,408	23.2%	7,412	23.7%	(48.1%)	7,996	22.9%	(51.9%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 分野別外交	23,666	35.7%	11,192	35.8%	(47.3%)	12,473	35.6%	(52.7%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 広報、文化交流及び報道対策	5,909	8.9%	2,752	8.8%	(46.6%)	3,156	9.0%	(53.4%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 領事政策	12,801	19.3%	5,840	18.7%	(45.6%)	6,961	19.9%	(54.4%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 経済協力	5,583	8.4%	2,688	8.6%	(48.2%)	2,894	8.3%	(51.8%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 分担金・拠出金	2,915	4.4%	1,408	4.5%	(48.3%)	1,507	4.3%	(51.7%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	66,284	100.0%	31,294	100.0%	(47.2%)	34,990	100.0%	(52.8%)	-	0.0%	(0.0%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	大臣官房	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	総合外交政策局	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局
I 人にかかるコスト	8,171	1,461	2,854	2,531	1,218	434	1,377	1,090	2,176	2,691	1,529	1,616
II ①物にかかるコスト	6,065	1,084	2,118	1,879	904	322	1,022	809	1,615	1,997	1,135	1,195
②庁舎等(減価償却費)	135	24	47	41	20	7	22	18	36	44	25	26
III 事業コスト	-	29,844	109,776	7,026	200	86	1,388	767	14,844	506,162	3,885	13,132
1. 地域別外交	-	-	-	3,074	200	81	1,196	380	-	-	-	-
2. 分野別外交	-	-	2,491	-	-	-	-	-	4,728	-	168	-
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	21,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 領事政策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,129
5. 経済協力	-	0	-	583	-	-	-	-	-	336,029	-	-
6. 分担金・拠出金	-	8,338	107,285	3,369	-	5	192	386	10,115	170,132	3,717	3
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	14,372	32,414	114,796	11,479	2,343	851	3,810	2,685	18,672	510,896	6,575	15,971

(単位:百万円)

区 分	国際情報統括官 組織	合 計
I 人にかかるコスト	1,519	28,672
II ①物にかかるコスト	1,127	21,278
②庁舎等(減価償却費)	25	475
III 事業コスト	566	687,681
1. 地域別外交	-	4,932
2. 分野別外交	566	7,954
3. 広報、文化交流及び報道対策	-	21,505
4. 領事政策	-	13,129
5. 経済協力	-	336,613
6. 分担金・拠出金	-	303,546
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	3,237	738,107

複数の局にまたがる事業コストは、局ごとに把握することが不可能なため、予算額によってコストを按分している。

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	在外公館	合 計
I 人にかかるコスト	61,334	61,334
II ①物にかかるコスト	76,363	76,363
②庁舎等(減価償却費)	0	0
III 事業コスト	9,242	9,242
1. 地域別外交	1,490	1,490
2. 分野別外交	401	401
3. 広報、文化交流及び報道対策	1,798	1,798
4. 領事政策	4,534	4,534
5. 経済協力	1,016	1,016
6. 分担金・拠出金	-	-
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	146,940	146,940

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1

政策：1. 地域別外交にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：アジア大洋州局、北米局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、組織：在外公館、担当部局：在外公館)

1. 政策にかかるコスト 35,657 百万円 (単位：百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息
I 人にかかるコスト	14,400	12,924	696	779	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	14,728	-	-	-	-	-	10,309	3,407	740	0	83
②庁舎等(減価償却費)	105	-	-	-	-	-	-	-	105	-	-
III 事業コスト	6,423	(-)	(-)	(-)	1,721	1,615	626	2,459	-	-	-
(1)アジア大洋州地域外交	3,130	(-)	(-)	(-)	1,684	997	219	228	-	-	-
(2)北米地域外交	544	(-)	(-)	(-)	-	36	72	435	-	-	-
(3)中南米地域外交	94	(-)	(-)	(-)	-	-	33	60	-	-	-
(4)欧州地域外交	2,255	(-)	(-)	(-)	37	582	21	1,614	-	-	-
(5)中東地域外交	95	(-)	(-)	(-)	-	-	19	75	-	-	-
(6)アフリカ地域外交	303	(-)	(-)	(-)	-	-	259	44	-	-	-
コスト計(I + II + III)	35,657	12,924	696	779	1,721	1,615	10,935	5,867	846	0	83

(単位：百万円)

区 分	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	185	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	6,423
(1)アジア大洋州地域外交	-	3,130
(2)北米地域外交	-	544
(3)中南米地域外交	-	94
(4)欧州地域外交	-	2,255
(5)中東地域外交	-	95
(6)アフリカ地域外交	-	303
コスト計(I + II + III)	185	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳										
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	1,675	-	-	-	-	-	2,133	558	20	3	-
庁舎等	78,265	53,822	63	13,555	9,772	216	-	910	-	-	△ 77
合 計	79,940	53,822	63	13,555	9,772	216	2,133	1,469	20	3	△ 77

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 1,040	
庁舎等	-	
合 計	△ 1,040	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	7,412
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	7,996
III その他事業コスト	-
合 計	15,408

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,999
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

アジア、大洋州、米州、欧州及び中東アフリカの諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各地域局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2－2
部局別等のコスト内訳

政策：1. 地域別外交 (単位：百万円)

区 分	一般会計						合 計
	アジア大洋州局	北米局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	在外公館	
I 人にかかるコスト	2,404	1,218	423	1,324	994	8,034	14,400
II ①物にかかるコスト	1,784	904	314	982	737	10,003	14,728
②庁舎等(減価償却費)	39	20	7	21	16	0	105
III 事業コスト	3,074	200	81	1,196	380	1,490	6,423
(1)アジア大洋州地域外交	3,074	-	-	-	-	55	3,130
(2)北米地域外交	-	200	-	-	-	344	544
(3)中南米地域外交	-	-	81	-	-	12	94
(4)欧州地域外交	-	-	-	1,196	-	1,059	2,255
(5)中東地域外交	-	-	-	-	92	3	95
(6)アフリカ地域外交	-	-	-	-	288	15	303
コスト計(I + II + III)	7,303	2,343	827	3,525	2,129	19,529	35,657

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1

政策: 2. 分野別外交にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: 総合外交政策局、経済局、国際法局、国際情報統括官組織、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト 52,100 百万円 (単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	
Ⅰ 人にかかるコスト		21,124	19,055	974	1,094	-	-	-	-	-	-	
Ⅱ ①物にかかるコスト		22,494	-	-	-	-	-	15,817	5,304	959	1	100
②庁舎等(減価償却費)		125	-	-	-	-	-	-	-	125	-	-
Ⅲ 事業コスト		8,355	(-)	(-)	(-)	1,127	883	4,978	1,306	49	-	11
(1)国際の平和と安定に対する取組		2,673	(-)	(-)	(-)	1,045	883	187	557	-	-	-
(2)国際経済に関する取組		4,929	(-)	(-)	(-)	81	-	4,280	567	-	-	-
(3)国際法の形成・発展に向けた取組		178	(-)	(-)	(-)	-	-	93	84	-	-	-
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供		573	(-)	(-)	(-)	-	-	417	96	49	-	11
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)		52,100	19,055	974	1,094	1,127	883	20,795	6,610	1,134	1	111

(単位: 百万円)

区 分	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	312	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	-	8,390
(1)国際の平和と安定に対する取組	-	2,709
(2)国際経済に関する取組	-	4,929
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	-	178
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	573
コスト計(I + II + III)	312	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分		ストック内訳									
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	2,369	-	-	-	-	-	2,910	662	24	5	-
庁舎等	106,198	65,731	103	22,444	16,195	322	-	1,530	-	-	△ 129
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	35	-	-	-	-	-	-	35	-	-	-
合 計	108,603	65,731	103	22,444	16,195	322	2,910	2,228	24	5	△ 129

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 1,233	
庁舎等	-	
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	-	
合 計	△ 1,233	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	11,192
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	12,473
III その他事業コスト	-
合 計	23,666

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	8,906
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

①外交及び安全保障に関する政策の企画・立案、国際機関との連絡等、難民等の定住促進及び一時滞在のための施設運営委託等、包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等、国際原子力機関との連絡等

②対外経済関係の条約等締結の準備のための調査研究等 ③国際条約の締結事務処理等 ④国際情勢に関する情報収集・分析等

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の各機能局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の政務・経済等担当者定員が在外公館定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2－2
部局別等のコスト内訳

政策：2. 分野別外交 (単位：百万円)

区 分	一般会計					合 計
	総合外交政策局	経済局	国際法局	国際情報統括官組織	在外公館	
I 人にかかるコスト	2,524	2,049	1,476	1,519	13,554	21,124
II ①物にかかるコスト	1,873	1,521	1,095	1,127	16,876	22,494
②庁舎等(減価償却費)	41	33	24	25	0	125
III 事業コスト	2,491	4,728	168	566	401	8,355
(1)国際の平和と安定に対する取組	2,491	-	-	-	182	2,673
(2)国際経済に関する取組	-	4,728	-	-	200	4,929
(3)国際法の形成・発展に向けた取組	-	-	168	-	10	178
(4)的確な情報収集及び分析、並びに情報及び分析の政策決定ラインへの提供	-	-	-	566	7	573
コスト計(I + II + III)	6,931	8,333	2,764	3,237	30,832	52,100

政策：3. 広報、文化交流及び報道対策にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、組織：在外公館、担当部局：在外公館)

1. 政策にかかるコスト 33,849 百万円 (単位：百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	4,995	4,528	219	247	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,526	-	-	-	-	-	-	3,902	1,325	196	0
②庁舎等(減価償却費)	22	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-
III 事業コスト	23,304	(-)	(-)	(-)	167	3,608	16,442	1,937	1,145	1	-
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	23,304	(-)	(-)	(-)	167	3,608	16,442	1,937	1,145	1	-
コスト計(I+II+III)	33,849	4,528	219	247	167	3,608	16,442	5,840	2,471	221	0

(単位：百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	18	83	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	0	23,306
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	-	0	23,306
コスト計(I+II+III)	18	83	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分		ストック内訳									
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等
物にかかるコスト	544	-	-	-	-	-	643	121	-	4	1
庁舎等	23,319	12,615	26	5,937	4,287	77	-	409	-	-	-
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	74,200	-	-	-	-	-	7	2	74,190	-	-
合 計	98,063	12,615	26	5,937	4,287	77	650	533	74,190	4	1

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	△ 226	
庁舎等	△ 34	-	
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	-	-	
合 計	△ 34	△ 226	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	2,752
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	3,156
III その他事業コスト	-
合 計	5,909

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,699
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①外交政策及び海外事情についての国内広報、国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報、文化の分野における国際交流等、外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等
- ②独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の大臣官房(外務報道官・広報文化組織)定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の広報、報道、文化担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策：3. 広報、文化交流及び報道対策 (単位：百万円)

区 分	一般会計		合 計
	大臣官房(外務報道官・広報文化組織)	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,376	3,618	4,995
II ①物にかかるコスト	1,021	4,505	5,526
②庁舎等(減価償却費)	22	0	22
III 事業コスト	21,505	1,798	23,304
(1)国内広報・海外広報・IT広報・文化交流・報道対策	21,505	1,798	23,304
コスト計(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	23,926	9,923	33,849

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1

政策: 4. 領事政策にかかるコストの状況

(所管: 外務省、一般会計、組織: 外務本省、担当部局: 領事局、組織: 在外公館、担当部局: 在外公館)

1. 政策にかかるコスト 39,762 百万円 (単位: 百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	10,192	9,305	416	471	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	11,879	-	-	-	8,435	2,913	315	△ 3	21	197	-
②庁舎等(減価償却費)	26	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-
III 事業コスト	17,663	(-)	(-)	(-)	13,964	2,485	1,154	-	59	0	17,766
(1)領事業務の充実	17,663	(-)	(-)	(-)	13,964	2,485	1,154	-	59	0	17,766
コスト計(I + II + III)	39,762	9,305	416	471	22,399	5,398	1,496	△ 3	80	197	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位: 百万円)

区 分		ストック内訳									
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	1,065	-	-	-	-	-	1,162	140	21	3	-
庁舎等	41,677	16,631	61	13,893	10,040	161	-	971	-	-	△ 82
(1)領事業務の充実	2,701	-	-	-	-	-	92	2,670	-	-	-
合 計	45,444	16,631	61	13,893	10,040	161	1,254	3,781	21	3	△ 82

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 261	
庁舎等	-	
(1)領事業務の充実	△ 61	
合 計	△ 322	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	5,840
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	6,961
III その他事業コスト	-
合 計	12,801

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,201
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理、領事業務の効率化・行政サービス向上を図るための情報システムの開発、海外子女教育に必要な日本人学校に対する支援等
- ②海外における邦人の生命及び身体 の保護、海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等
- ③「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
- ④「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿登録のための事務処理等、在外投票の実施

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の領事局定員（他政策に係る人員を除く）が本省の定員に占める割合により本省共通経費（人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等）を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の領事局定員（他政策に係る人員を除く）が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合い資産を按分し、在外公館の領事、査証担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策：4. 領事政策 (単位：百万円)

区 分	一般会計		合 計
	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	1,605	8,586	10,192
II ①物にかかるコスト	1,188	10,690	11,879
②庁舎等(減価償却費)	26	0	26
III 事業コスト	13,129	4,534	17,663
(1)領事業務の充実	13,129	4,534	17,663
コスト計(I + II + III)	15,949	23,812	39,762

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1

政策:5. 経済協力にかかるコストの状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、担当部局:大臣官房(外務報道官・広報文化組織)、アジア大洋州局、国際協力局、組織:在外公館、担当部局:在外公館)

1. 政策にかかるコスト 348,323 百万円 (単位:百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	5,266	4,727	254	284	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,389	-	-	-	-	-	-	3,772	1,247	270	0
②庁舎等(減価償却費)	38	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-
III 事業コスト	337,629	(-)	(-)	(-)	11	183,619	152,364	201	1,424	8	-
(1)経済協力	337,591	(-)	(-)	(-)	11	183,619	152,364	187	1,400	8	-
(2)地球規模の諸問題への取組	37	(-)	(-)	(-)	-	-	-	14	23	-	-
コスト計(I+II+III)	348,323	4,727	254	284	11	183,619	152,364	3,974	2,671	317	0

(単位:百万円)

区 分	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-
II ①物にかかるコスト	30	67	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	-	-	337,621
(1)経済協力	-	-	337,583
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	37
コスト計(I+II+III)	30	67	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分		ストック内訳									
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	出資金	未収金・貸付金等	その他の債権等
物にかかるコスト	615	-	-	-	-	-	777	204	-	13	1
庁舎等	28,539	19,686	23	4,909	3,539	78	-	329	-	-	-
(2)地球規模の諸問題への取組	9,798,316	-	-	-	-	-	-	6	9,798,310	-	-
合 計	9,827,471	19,686	23	4,909	3,539	78	777	540	9,798,310	13	1

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	未払金	その他の債務等	
物にかかるコスト	-	△ 380	
庁舎等	△ 27	-	
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	
合 計	△ 27	△ 380	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額	
(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	2,688
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,894
III その他事業コスト	-
合 計	5,583

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費	
(単位:百万円)	
利払費	41,987

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①海外との経済協力に関する企画、立案並びにその実施の総合調整、経済協力事業の民間団体への委託、開発途上国の経済開発等のために行う援助、海外における災害に対処して行う緊急援助
- ②経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
- ③独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の国際協力局、大臣官房(外務報道官・広報文化組織)及びアジア大洋州局定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の経済協力担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

部局別等のコスト内訳

政策: 5. 経済協力 (単位: 百万円)

区 分	一般会計				合 計
	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	アジア大洋州 局	国際協力局	在外公館	
I 人にかかるコスト	31	10	2,279	2,944	5,266
II ①物にかかるコスト	23	7	1,692	3,665	5,389
②庁舎等(減価償却費)	0	0	37	0	38
III 事業コスト	0	583	336,029	1,016	337,629
(1)経済協力	0	583	335,991	1,016	337,591
(2)地球規模の諸問題への取組	-	-	37	0	37
コスト計(I + II + III)	56	602	340,039	7,626	348,323

外務省 政策別コスト情報に関する調書 様式2-1

政策：6. 分担金・拠出金にかかるコストの状況

(所管：外務省、一般会計、組織：外務本省、担当部局：大臣官房（外務報道官・広報文化組織）、総合外交政策局、アジア大洋州局、中南米局、欧州局、中東アフリカ局、経済局、国際協力局、国際法局、領事局、組織：在外公館、担当部局：在外公館）

1. 政策にかかるコスト 309,070 百万円 (単位：百万円)

区 分		人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益
I 人にかかるコスト	2,733	2,450	133	149	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,769	-	-	-	-	1,936	637	144	0	16	33
②庁舎等(減価償却費)	20	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-
III 事業コスト	303,546	(-)	(-)	(-)	303,546	-	-	-	-	-	-
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	117,459	(-)	(-)	(-)	117,459	-	-	-	-	-	-
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	10,577	(-)	(-)	(-)	10,577	-	-	-	-	-	-
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	175,509	(-)	(-)	(-)	175,509	-	-	-	-	-	-
コスト計 (I + II + III)	309,070	2,450	133	149	303,546	1,936	637	165	0	16	33

(単位：百万円)

区 分	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	-
II ①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	261,850
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	117,459
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	10,577
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	133,813
コスト計 (I + II + III)	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分		ストック内訳									
		土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	324	-	-	-	-	-	415	111	4	0	-
庁舎等	15,274	10,700	11	2,536	1,828	41	-	169	-	-	△ 14
合 計	15,598	10,700	11	2,536	1,828	41	415	281	4	0	△ 14

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 207	
庁舎等	-	
合 計	△ 207	

3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,408
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,507
III その他事業コスト	-
合 計	2,915

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	37,021
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ①経済協力に係る国際の平和と安全等の実現、エネルギー対策に係る原子力の平和利用等及び国際連合平和維持活動のための国際連合及び国際原子力機関等に対する分担金及び拠出金
- ②経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等及び公正かつ自由な国際貿易の確保のための国際機関(国際連合食糧農業機関、世界貿易機関等)に対する分担金及び拠出金
- ③経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援、教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関、国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金

(3)共通経費配分の方法

上記1. 政策にかかるコストにおいては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外公館共通経費を按分している。 また、本省に一括計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. 政策にかかるストック情報においては、本省の分担金・拠出金予算を持つ局課(本調書右上参照)の担当者数が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の国際機関担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式2－2
部局別等のコスト内訳

政策：6. 分担金・拠出金 (単位：百万円)

区 分	一般会計											合 計
	大臣官房(外務 報道官・広報文 化組織)	総合外交政策 局	アジア大洋州 局	中南米局	欧州局	中東アフリカ局	経済局	国際協力局	国際法局	領事局	在外公館	
I 人にかかるコスト	52	329	116	10	52	96	126	411	52	10	1,472	2,733
II ①物にかかるコスト	39	244	86	8	39	71	94	305	39	7	1,832	2,769
②庁舎等(減価償却費)	0	5	1	0	0	1	2	6	0	0	0	20
III 事業コスト	8,338	107,285	3,369	5	192	386	10,115	170,132	3,717	3	-	303,546
(1)国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献	4,128	107,179	432	5	175	207	-	1,612	3,717	-	-	117,459
(2)国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献	-	-	439	-	16	3	10,115	-	-	3	-	10,577
(3)国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献	4,210	105	2,497	-	-	176	-	168,520	-	-	-	175,509
コスト計(I + II + III)	8,431	107,865	3,574	23	285	556	10,338	170,856	3,810	21	3,304	309,070

官房経費等の状況

(所管:外務省、一般会計、組織:外務本省、在外公館)

1. 官房経費等の内容 66,284 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	31,294	28,394	1,363	1,536	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	34,854	-	-	-	24,626	8,384	1,201	1	109	531
②庁舎等(減価償却費)	135	-	-	-	-	-	135	-	-	-
III その他事業コスト	-	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	66,284	28,394	1,363	1,536	24,626	8,384	1,336	1	109	531

2. スtock情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳									
	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	無形固定資産	未収金・貸付金等	その他の債権等	未払金
物にかかるコスト	3,368	-	-	-	-	-	3,946	711	26	9
庁舎等	142,891	74,639	170	37,858	27,340	486	-	2,617	-	-
合 計	146,259	74,639	170	37,858	27,340	486	3,946	3,328	26	9

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳	備 考
	その他の債務等	
物にかかるコスト	△ 1,324	
庁舎等	-	
合 計	△ 1,324	

3. 参考情報

(1)当該政策にかかるコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合 計
1. 地域別外交	7,412	7,996	-	15,408
2. 分野別外交	11,192	12,473	-	23,666
3. 広報、文化交流及び報道対策	2,752	3,156	-	5,909
4. 領事政策	5,840	6,961	-	12,801
5. 経済協力	2,688	2,894	-	5,583
6. 分担金・拠出金	1,408	1,507	-	2,915
その他	-	-	-	-
合 計	31,294	34,990	-	66,284

②官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	-
-----	---

(2)官房経費等の概要

①外務省設置法に基づく所掌事務の一般事務処理、②外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用、外交交渉の有利な展開を期すための情報収集等、在外公館事務所及び館長公邸等の施設借上げ、現地職員に対する給与の支給、在外公館の事務所等の警備等、③各種の国際会議への出席のための外国旅費等、④外務本省庁舎及び在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備

(3)共通経費配分の方法

上記1. 官房経費等の内容においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により本省共通経費(人にかかるコスト、物にかかるコスト、庁舎等)を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により在外共通経費を按分している。 また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、所管全体の定員に上記定員が占める割合により按分している。

(4)その他

上記2. スtock情報においては、本省の大臣官房、研修所定員(他政策に係る人員を除く)が本省の定員に占める割合により、物にかかるコスト及び庁舎等に計上した本省分の減価償却費見合いの資産を按分し、在外公館の官房関係業務担当者定員が在外公館の定員に占める割合により、在外分の減価償却費見合いの資産を按分している。

外務省 附属書類 様式3-2

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	外務本省	在外公館	
I 人にかかるコスト	8,171	23,123	31,294
II ①物にかかるコスト	6,065	28,789	34,854
②庁舎等(減価償却費)	135	0	135
III その他事業コスト	-	-	-
コスト計(I + II + III)	14,372	51,912	66,284